

「日系企業の対中ビジネス動向と米中貿易戦争の影響」

① 日中経済関係の現局面

日中貿易の推移＝2018年は前年比8・1%増で、2年連続増加

日本の対中直接投資＝18年は前年比16・5%増の38億ドル

日系企業事業拡大の理由＝1、現地市場での売り上げ増 2、成長性・潜在力の高さなど

外交要因＝18年5月 李克強首相の訪日＝新技術など新たな協力分野開拓で一致

10月 安倍晋三首相訪中＝イノベーション協力対話創設で一致

★19年の日中関係に対する見方

日本＝「若干改善」44・9%

中国＝「若干改善」51・6% ☆「大いに改善」25・8%

② 中国経済の減速と米中貿易戦争の現状

中国民営企業の寄与率＝税収の50%、GDPの60%、技術イノベーションの70%

都市部雇用の80%、企業数の90%

★ 民営企業の発展がなければ、中国経済全体の安定した発展はない

米国が経済措置発動する目的＝中国の技術移転に関する法令、政策、慣行の是正

→中国政府が「中国製造2025」で、資金援助を含む政策

により企業の海外技術獲得を支援することを問題視

中国の対米輸出品目（17→18年の下半期）ほとんど減っていない

対米輸入品目（同） 大豆94%減、古紙82%減、天然ガス70%減

乗用車29%など大きな減少品目もある

米国防権限法で中国企業を排除→米中ハイテク摩擦の本格化はこれから

★ 米中貿易戦争は国をまたいで国際分業を行うグローバル・バリュー・チェーン（GVC）
全体に影響する

③ 日系企業に必要な対応

- 1、技術の先進性の維持＝常に研究開発
- 2、優位性を持つ分野で市場開拓（産業用ロボットなど）
- 3、知的財産保護の強化→米国と連携し技術流出を防止

④ まとめ

- 1、 中国経済は致命的に悪化している状況ではない。
短期的には大規模な景気刺激策で安定成長を維持するとみられる。
長期的には、構造改革の遅れと財政悪化が懸念される。
- 2、 米中両国は首脳会談により貿易摩擦問題の決着をめざす。
問題の本質は貿易不均衡の是正ではなく、次世代のハイテク産業をめぐる覇権争い。
一定の決着が見られるとしても、あくまで「一時休戦」にとどまり、争いは長期化する可能性が高い。
- 3、 米中貿易戦争が激化する中で、日系企業は③に掲げた3つの対応に留意し、中国と向きあっていくことが重要。
- 4、 日本にとって米中両国は共に重要な経済パートナーであり、基本的には中立的なスタンスを保持すべきだ。米国の味方も、中国の味方もせず、国際ルール（WTOルール）にそった対応を訴えていくことが肝要である。